

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新**「脱炭素社会ぎふ」県民運動(仮称)推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化・気候変動対策係 電話番号：058-272-1111(内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,646千円(前年度予算額：5,214千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,214	0	0	0	0	0	4,574	0	640
要求額	5,646	0	0	0	0	0	4,128	0	1,518
決定額	5,646	1,518	0	0	0	0	4,128	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 日本は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を令和2年10月に宣言し、令和3年4月に「2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%に引き上げ」を表明した。
- 一方、本県においても令和2年12月に2050年までに県内の排出量を実質ゼロとする「『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明し、その実現のため、令和3年3月に「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定し、県全体として中期目標(2030年度までに2013年度比で33%削減)の達成に向けて、温暖化対策を推進している。さらに、令和3年5月には「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を改定し、大規模な排出事業者である県自らが率先して排出量削減を図り、県民や事業者の取組みを推進するため、高い計画目標(2030年度までに2013年度比で70%削減)を掲げ、県自らの取組みを推進している。
- 今後、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、各主体(有識者、市町村、関係団体等)や各分野(再エネ、商工業、農畜水産業、林業、運輸など)が連携したオール岐阜での取組みを行い、県民運動として脱炭素化に向けた取組みを加速させたい。

(2) 事業内容

- ・ 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、温室効果ガス削減対策を行う各主体及び各分野の関係機関が連携し、県施策に対する意見聴取や情報提供、脱炭素に向けた取組みをオール岐阜で推進する体制を構築するとともに、各主体の積極的な取組みを支援。

<主な活動>

- ・ 事業者向け：「2050脱炭素社会ぎふ宣言」企業（仮称）の募集
- ・ 県民向け：「ぎふ清流 COOL CHOICE」の推進
- ・ 全体向け：各主体・各分野と連携した各種活動

<具体的活動>

- 「脱炭素社会ぎふ」推進協議会（仮称）の運営
- 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた県・市町村連携会議の運営
- 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会の運営
- ぎふ清流 COOL CHOICE 普及動画の配信【ふるさと環境保全基金】
- ぎふ清流 COOL CHOICE 普及パネル・チラシ等の制作
【ふるさと環境保全基金】

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10/10（一部、ふるさと環境保全基金を活用）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,056	協議会委員、懇談会委員、委託業務プロポーザル審査員謝金
旅費	281	協議会委員、懇談会委員、委託業務プロポーザル審査員費用弁償
需用費	116	事務用品 啓発グッズ制作
役務費	22	通信運搬料
委託料	3,965	YouTube 動画広告業務、COOL CHOICE パネル・チラシ等制作業務
使用料	206	協議会、懇談会、市町村連携会議 会場使用料
合計	5,646	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和3年3月に改定した岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、県全体の温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で33%削減する中期目標を設定。

(2) 国・他県の状況

令和3年10月に改定した地球温暖化対策計画において、国全体の温室効果ガスを2030年度に2013年度比で46%削減する中期目標を設定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
 岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2050年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに、2030年度までに2013年度比で33%削減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						%
温室効果ガス削減割合（2013年度比）	22.3% <small>(2018速報)</small>	/	/	/	33% <small>(2030年度)</small>	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、各主体及び各分野の関係機関の連携が課題。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 温室効果ガス削減対策を行う各主体及び各分野の関係機関が連携し、県施策に対する意見聴取や情報提供、脱炭素に向けた取組みをオール岐阜で推進する体制を構築。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【〇〇課】